熊本労働局発表
(局長 金谷 雅也)
令和7年9月29日

【照会先】
熊本労働局労働基準部健康安全課
課長補佐 橋爪 眞二
安全専門官 近藤 邦博
(電話) 096-355-3186
kenkouanzenka-kumamotokyoku@mhlw.go.jp

報道関係者 各位

【取材依頼】

10月10日「転倒予防の日」を前に、 転倒労働災害防止対策の実施を呼び掛けます

～10月7日の熊本県産業安全衛生大会において、熊本県小売業SAFE協議会の
構成員による講演を行います～

10月10日は
「転倒予防の
日」です。

熊本県内では、休業4日以上労働災害発生件数が、第三次産業を中心に増加傾向にあり、その増加の大きな要因の一つとして、転倒災害及び腰痛等の行動災害が多く発生していることが挙げられます。このため、熊本労働局では令和4年度より小売業を対象に『熊本県小売業SAFE協議会』（以下「協議会」）を設置し、構成員間で課題や取組の好事例を共有することにより、能動的な取組を推進しています。（県内の労働災害発生状況及び直近2回の協議会の開催状況は別添1乃至3参照。）

令和7年7月28日に開催した協議会において共同宣言を採択しました（別添4参照）。

10月10日の「転倒予防の日」を前に、下記の熊本県産業安全衛生大会（別添5参照）において「転倒予防の日」のリーフレットの配布及び協議会の構成員から実際に取組んでいる転倒労働災害防止対策について講演を行い、転倒労働災害防止対策の実施を呼び掛けます。

県内の事業場に対し、労働災害防止の取組の参考としていただくため、是非取材にお越しいただき、安全衛生対策の意義等を報道していただきますと幸いです。

記

1. 日時	令和7年10月7日（火）午後1時30分から午後4時20分まで
2. 会場	くまもと森都心プラザホール（熊本市西区春日1-14-1）
3. 内容等	「転倒予防の日」のリーフレットの配布、『転倒災害撲滅に取り組んだ13年』と題して(株)ロッキー 総務部長の永野高明氏からの講演（午後2時45分から午後3時00分まで）

お願い

* 会場対応の必要から、取材の有無を事前に確認したいため、取材（予定）を行っていただける機関は、お手数ですが別紙にて10月2日（木）までにご連絡をお願いします。

『SAFE』とは、Safer Action For Employees の略語で「従業員の幸せのための安全アクションを推進する活動体の名称」です。

令和7年死傷災害発生状況

(8月末) 別添1

熊本労働局

令和7年9月8日

業種 号	令和7年						令和6年			対6年同期比		令和4年		対4年同期比	
	死傷者数	年千人率	(全国)(R5)	構成比(%)		死亡者数	死傷者数	死亡者数	増減数	増減比	死傷者数	死亡者数	増減数	増減比	
				総計比	小計比										
1	食料品	88	4.8	6.0	7.3%	39.1%		89		-1	-1.1%	87		1	1.1%
	木材・木製品	10	5.2	11.9	0.8%	4.4%		16		-6	-37.5%	16		-6	-37.5%
	化学工業	8	0.7	1.5	0.7%	3.6%		10		-2	-20.0%	14		-6	-42.9%
	窯業土石	17	5.0	4.3	1.4%	7.6%		8		9	112.5%	16		1	6.3%
	金属製品	26	4.0	4.8	2.2%	11.6%		26	1			30		-4	-13.3%
	一般機械器具	10	0.9	1.3	0.8%	4.4%		10				4		6	150.0%
	電気機械器具	5	0.3	0.8	0.4%	2.2%		16		-11	-68.8%	4		1	25.0%
	輸送機械	13	1.2	1.5	1.1%	5.8%		13				20		-7	-35.0%
	上記以外	48	2.1		4.0%	21.3%		39		9	23.1%	47		1	2.1%
	製造業	225	2.2	2.7	18.6%	100.0%		227	1	-2	-0.9%	238		-13	-5.5%
2	鉱業	5	20.1	9.9	0.4%			5				2		3	150.0%
3	土木工事	47	-		3.9%	32.2%	4	46	2	1	2.2%	57	1	-10	-17.5%
	建築工事	60	-		5.0%	41.1%		59		1	1.7%	80		-20	-25.0%
	その他の建設	39	-		3.2%	26.7%	1	31		8	25.8%	29	1	10	34.5%
	建設業	146	3.7	4.4	12.1%	100.0%	5	136	2	10	7.4%	166	2	-20	-12.0%
4	道路旅客	17	3.1		1.4%	12.0%		15		2	13.3%	13		4	30.8%
	道路貨物運送	122	7.0		10.1%	85.9%	1	104	2	18	17.3%	103		19	18.4%
	上記以外	3	1.4		0.2%	2.1%				3	-	4		-1	-25.0%
	運輸交通業	142	5.7	6.9	11.8%	100.0%	1	119	2	23	19.3%	120		22	18.3%
5	陸上貨物		-					6		-6	-100.0%	1		-1	-100.0%
	港湾運送		-									1		-1	-100.0%
	貨物取扱							6		-6	-100.0%	2		-2	-100.0%
6	農業	24	5.6	5.8	2.0%	58.5%	1	17		7	41.2%	24	1		
	林業	17	12.6	22.8	1.4%	41.5%	1	24		-7	-29.2%	10	1	7	70.0%
	農林業	41	-		3.4%	100.0%	2	41				34	2	7	20.6%
7	畜産	18	10.3		1.5%	85.7%		12		6	50.0%	23		-5	-21.7%
	水産	3	4.7	13.6	0.2%	14.3%		1		2	200.0%	5		-2	-40.0%
	畜産・水産	21	8.8		1.7%	100.0%		13		8	61.5%	28		-7	-25.0%
	1号～7号計	580	3.3		48.0%		8	547	5	33	6.0%	590	4	-10	-1.7%
8	卸売	41	1.3		3.4%	21.6%		23		18	78.3%	19		22	115.8%
	小売	129	1.3		10.7%	67.9%	1	135		-6	-4.4%	134	1	-5	-3.7%
	上記以外	20	1.4		1.7%	10.5%		19		1	5.3%	17		3	17.6%
	商業	190	1.3	2.2	15.7%	100.0%	1	177		13	7.3%	170	1	20	11.8%
9	金融	11	0.7	0.7	0.9%	73.3%		6		5	83.3%	6		5	83.3%
	広告・斡旋	4	1.1		0.3%	26.7%				4	-			4	-
	金融広告業	15	0.8		1.2%	100.0%		6		9	150.0%	6		9	150.0%
10	映画・演劇業											1		-1	-100.0%
11	通信業	23	3.5	3.5	1.9%			21		2	9.5%	7		16	228.6%
12	教育研究業	16	0.3	0.5	1.3%			13		3	23.1%	13		3	23.1%
13	医療保健	84	1.2		7.0%	42.0%		62		22	35.5%	51		33	64.7%
	社会福祉施設	112	1.7		9.3%	56.0%	1	136		-24	-17.6%	115	2	-3	-2.6%
	その他の保健衛生 保健衛生業	4 200	2.9 1.4		0.3% 16.6%	2.0% 100.0%	1 2	2 200		2	100.0%	5 171		2 29	-20.0% 17.0%
14	旅館	22	2.6		1.8%	23.4%		19		3	15.8%	19		3	15.8%
	飲食店	48	1.6		4.0%	51.1%		40		8	20.0%	45		3	6.7%
	その他の接客	24	2.8		2.0%	25.5%		14		10	71.4%	22		2	9.1%
	接客娯楽業	94	2.0	2.8	7.8%	100.0%		73		21	28.8%	86		8	9.3%
15	清掃・と畜	43	3.7		3.6%		1	52		-9	-17.3%	58		-15	-25.9%
16	官公署	5	0.1		0.4%			1		4	400.0%	3		2	66.7%
17	派遣		-					4		-4	-100.0%	2		-2	-100.0%
	その他の事業	42	-		3.5%	100.0%		58		-16	-27.6%	46		-4	-8.7%
	その他の事業	42	0.7		3.5%	100.0%		62		-20	-32.3%	48		-6	-12.5%
	第三次産業計	628	1.2		52.0%		4	605		23	3.8%	563	3	65	11.5%
	総計	1,208	1.8	2.4	100.0%		12	1,152	5	56	4.9%	1,153	7	55	4.8%
	コロナリ患数	37	0.1					83		-46	-55.4%	323		-286	-88.5%
	総計(コロナリ患含む)	1,245	1.8	2.4			12	1,235	5	10	0.8%	1,476	7	-231	-15.7%

統計表の見方

※労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

※第三次産業は、上記表の8号から17号までの業種が対象。

同期比10件以上の増加を示す

業種別 事故の型別・年齢別労働災害発生状況（令和7年8月末現在）

熊本労働局

業種	型別									年齢別								
	順位	令和7年	人数	割合	順位	令和6年	人数	割合	年齢階層	令和7年			令和6年			増減数		
										人数	割合	男女別	人数	割合	男女別			
全業種	1	転倒	386	32.0%	1	転倒	313	27.2%	～19歳	24	2.0%		16	1.4%		8		
	2	墜落・転落	201	16.6%	2	墜落・転落	172	14.9%	20歳～29歳	144	11.9%		129	11.2%		15		
	3	動作の反動・無理な動作	162	13.4%	3	動作の反動・無理な動作	165	14.3%	30歳～39歳	124	10.3%		132	11.5%		-8		
	4	はさまれ・巻き込まれ	99	8.2%	4	はさまれ・巻き込まれ	116	10.1%	40歳～49歳	194	16.1%		189	16.4%		5		
	5	切れ・こすれ	67	5.5%	5	激突され	75	6.5%	50歳～59歳	289	23.9%	男女	157	294	25.5%	男女	170	-5
	5	交通事故（道路）	67	5.5%				男女				132	男女			124		
								60歳～	433	35.8%	男女	220	392	34.0%	男女	194	41	
											男女	213		男女	198			
製造業	1	転倒	56	24.9%	1	転倒	54	23.8%	～19歳	2	0.9%		4	1.8%		-2		
	2	はさまれ・巻き込まれ	41	18.2%	2	はさまれ・巻き込まれ	52	22.9%	20歳～29歳	29	12.9%		40	17.6%		-11		
	3	墜落・転落	32	14.2%	3	動作の反動・無理な動作	22	9.7%	30歳～39歳	34	15.1%		27	11.9%		7		
	4	動作の反動・無理な動作	27	12.0%	4	墜落・転落	20	8.8%	40歳～49歳	42	18.7%		39	17.2%		3		
	5	切れ・こすれ	19	8.4%	5	切れ・こすれ	15	6.6%	50歳～59歳	54	24.0%	男女	30	61	26.9%	男女	39	-7
								男女				24	男女			22		
								60歳～	65	28.9%	男女	42	58	25.6%	男女	36	7	
											男女	23		男女	22			
建設業	1	墜落・転落	51	34.9%	1	墜落・転落	35	25.7%	～19歳	3	2.1%		2	1.5%		1		
	2	転倒	18	12.3%	2	激突され	18	13.2%	20歳～29歳	26	17.8%		22	16.2%		4		
	3	飛来・落下	13	8.9%	2	はさまれ・巻き込まれ	18	13.2%	30歳～39歳	21	14.4%		16	11.8%		5		
	4	激突され	11	7.5%	4	切れ・こすれ	16	11.8%	40歳～49歳	26	17.8%		21	15.4%		5		
	5	はさまれ・巻き込まれ	10	6.8%	5	転倒	14	10.3%	50歳～59歳	32	21.9%	男女	32	28	20.6%	男女	28	4
	5	切れ・こすれ	10	6.8%				男女				0	男女			0		
								60歳～	41	28.1%	男女	40	47	34.6%	男女	46	-6	
											男女	1		男女	1			
陸上貨物 運送事業	1	墜落・転落	45	36.9%	1	墜落・転落	36	32.7%	～19歳	2	1.6%		0	0.0%		2		
	2	転倒	16	13.1%	2	はさまれ・巻き込まれ	13	11.8%	20歳～29歳	13	10.7%		10	9.1%		3		
	3	動作の反動・無理な動作	14	11.5%	3	動作の反動・無理な動作	12	10.9%	30歳～39歳	18	14.8%		13	11.8%		5		
	4	激突	8	6.6%	4	転倒	9	8.2%	40歳～49歳	18	14.8%		21	19.1%		-3		
	4	崩壊・倒壊	8	6.6%	4	交通事故（道路）	9	8.2%	50歳～59歳	42	34.4%	男女	38	45	40.9%	男女	38	-3
	4	激突され	8	6.6%				男女				4	男女			8		
								60歳～	31	25.4%	男女	27	20	18.2%	男女	20	11	
											男女	4		男女	0			
林業	1	激突され	5	29.4%	1	切れ・こすれ	9	37.5%	～19歳	1	5.9%		0	0.0%		1		
	2	飛来・落下	3	17.6%	2	激突され	4	16.7%	20歳～29歳	2	11.8%		5	20.8%		-3		
	3	墜落・転落	2	11.8%	3	墜落・転落	3	12.5%	30歳～39歳	2	11.8%		6	25.0%		-4		
	3	転倒	2	11.8%	3	飛来・落下	3	12.5%	40歳～49歳	2	11.8%		6	25.0%		-4		
	3	切れ・こすれ	2	11.8%	5	高温・低温の物との接触	1	4.2%	50歳～59歳	3	17.6%	男女	3	4	16.7%	男女	4	-1
					5	有害物等との接触	1	4.2%				男女	0			男女	0	
					5	動作の反動・無理な動作	1	4.2%	60歳～	7	41.2%	男女	7	3	12.5%	男女	3	4
											男女	0		男女	0			
第三次産業																		
小売業	1	転倒	59	45.7%	1	転倒	56	41.5%	～19歳	4	3.1%		3	2.2%		1		
	2	交通事故（道路）	18	14.0%	2	墜落・転落	15	11.1%	20歳～29歳	18	14.0%		14	10.4%		4		
	3	動作の反動・無理な動作	12	9.3%	3	はさまれ・巻き込まれ	13	9.6%	30歳～39歳	6	4.7%		14	10.4%		-8		
	4	墜落・転落	8	6.2%	3	動作の反動・無理な動作	13	9.6%	40歳～49歳	15	11.6%		16	11.9%		-1		
	4	はさまれ・巻き込まれ	8	6.2%	5	高温・低温の物との接触	8	5.9%	50歳～59歳	27	20.9%	男女	5	25	18.5%	男女	9	2
								男女				22	男女			16		
								60歳～	59	45.7%	男女	19	63	46.7%	男女	14	-4	
											男女	40		男女	49			
社会福祉施設	1	転倒	45	40.2%	1	動作の反動・無理な動作	51	37.5%	～19歳	0	0.0%		0	0.0%		0		
	2	動作の反動・無理な動作	34	30.4%	2	転倒	46	33.8%	20歳～29歳	4	3.6%		8	5.9%		-4		
	3	墜落・転落	9	8.0%	3	墜落・転落	11	8.1%	30歳～39歳	8	7.1%		16	11.8%		-8		
	4	交通事故（道路）	6	5.4%	4	激突	8	5.9%	40歳～49歳	16	14.3%		27	19.9%		-11		
	5	激突	5	4.5%	5	切れ・こすれ	4	2.9%	50歳～59歳	29	25.9%	男女	3	36	26.5%	男女	6	-7
					5	交通事故（道路）	4	2.9%				男女	26			男女	30	
								60歳～	56	50.0%	男女	8	49	36.0%	男女	6	7	
											男女	48		男女	43			
飲食店	1	転倒	20	41.7%	1	転倒	13	32.5%	～19歳	6	12.5%		6	15.0%		0		
	2	切れ・こすれ	6	12.5%	2	高温・低温の物との接触	9	22.5%	20歳～29歳	9	18.8%		4	10.0%		5		
	2	高温・低温の物との接触	6	12.5%	3	動作の反動・無理な動作	6	15.0%	30歳～39歳	3	6.3%		5	12.5%		-2		
	4	交通事故（道路）	4	8.3%	4	切れ・こすれ	5	12.5%	40歳～49歳	3	6.3%		6	15.0%		-3		
	4	動作の反動・無理な動作	4	8.3%	5	墜落・転落	4	10.0%	50歳～59歳	7	14.6%	男女	3	7	17.5%	男女	2	0
								男女				4	男女			5		
								60歳～	20	41.7%	男女	6	12	30.0%	男女	3	8	
											男女	14		男女	9

熊本県小売業 SAFE 協議会を開催しました。

熊本労働局では、新たに1事業場を加えた6事業場及び5団体で構成する、熊本県小売業 SAFE 協議会の令和6年度第2回目を開催しました。

実施日	令和7年1月27日（月）
場所	熊本地方合同庁舎 A 棟 10 階大会議室（熊本市西区春日2丁目10-1）
内容	熊本産業保健総合支援センターから講師をお招きし、転倒災害防止対策の中でも内発的要因の対策についてご講演をいただいた後、協議会の構成員である（株）ロッキー様から転倒防止対策（ソフト面の対策）の取組を発表してもらうことにより、転倒防止のためのソフト面の対策について共有しました。

本協議会は、冒頭に、熊本労働局労働基準部長から、「小売業における転倒防止対策は、ハード面の対策は概ね進んできているが、加齢等のリスク対策である教育や運動等のソフト面の対策が遅れていると感じている。本日の講演から転倒防止対策のヒントとなる話をいただけたと思いますので参考にしてほしい。」とのメッセージが伝えられました。

労働基準部長の挨拶

その後、今回から新たに構成員となった（株）鮮ど市場様の紹介が行われ、出席された西嶋様よりご挨拶をいただきました。

続いて、熊本労働局健康安全課の担当者から労働災害発生状況、第14次労働災害防止推進計画のアウトプット指標の達成状況について説明を行いました。

(株)鮮ど市場の紹介

その後、熊本産業保健総合支援センターの産業保健相談員をされている山下亮様より転倒防止のための内発的要因の対策について、ご講演をいただきました。

講演では転倒リスクの講義と転倒予防のためのエクササイズの方法について体験形式で教えていただきました。

まず、講義では、筋肉量は中年以降で毎年

産業保健相談員 山下様の講演の様子

太ももの裏のばし

1%ずつ減少し、50代ともなると筋力・平衡機能が落ちやすくなる。そのため、転倒の内的要因が増加する40歳前後から気を付け、動きやすい身体づくりを意識してエクササイズに取り組むことが大事であることについてお話をいただきました。

その後、上半身や下半身の動きやすさのチェックを行い、数種類のエクササイズを出席者全員で取り組みました。(写真は一部です)

からだ捻り

スクワット

その後、(株)ロッキーの永野部長様より転倒防止対策について発表していただきました。

(株)ロッキーでは、これまで全店で照明のLED化、おそうじロボットの導入、滑りにくい安全靴の導入等ハード面の対策を中心に行ってきたが、今回の講演のようにソフト面の対策も重要と感じ、現在、店長や工場長に対し、転倒防止のための体操について役立つ情報を提供しているとのことでした。

(株)ロッキー永野部長様の発表

健康安全課長のまとめ

しかし、従業員の中には、体操をするのが恥ずかしいといった声もあり、いかに取り組みやすい環境を作っていくかという悩みもあるとのこと、貴重なお話いただきました。

その後、出席者全員で今後の取組について協議を行い、最後に健康安全課長からのまとめをして閉会しました。

熊本労働局では、今後も小売業の労働災害防止のための施策を推進してまいります。

熊本県小売業SAFE協議会を開催しました。

熊本労働局では、6事業場及び5団体で構成する熊本県小売業SAFE協議会の令和7年度第1回目を開催しました。

実施日	令和7年7月28日（月）
場所	熊本地方合同庁舎A棟10階会議室（熊本市西区春日2丁目10-1）
内容	労働災害発生状況及び熊本労働局第14次労働災害防止推進計画のアウトプット指標の達成状況の情報共有を行うとともに、本協議会の共同宣言の見直し及び今年度の実施すべき取組について協議を行った。

本協議会は、冒頭に、熊本労働局労働基準部長から、「労働災害発生状況を踏まえると、小売業では転倒災害防止対策を最重点に置き、ハード面の対策を継続しつつ、加齢等のリスク対策である教育や運動などソフト面の対策が必要と考えています。引き続き、皆様の専門的な立場から、中小事業者でも取り入れることができる効果的な転倒災害防止対策について協議していただき、そのうえで県内事業者への展開を図ってほしいと思っていますので、ご協力をお願いします。」とのメッセージが伝えられました。

労働基準部長の挨拶

協議の様子

健康安全課長のまとめ

その後、熊本労働局健康安全課の担当者から労働災害発生状況、第14次労働災害防止推進計画のアウトプット指標の達成状況、エイジフレンドリー補助金、SAFEコンソーシアムの加盟等について説明を行いました。

続いて、協議事項に移り、まず、共同宣言の見直しについて協議を行いました。

新たな共同宣言では10月10日を「転倒予防の日」と定め、エイジフレンドリーガイドラインの普及促進を図ることが明記されました。また、今年度の取組として「転倒予防の日」の周知及び転倒労働災害防止対策にかかる啓発用リーフレットを作成すること、同リーフレットに各構成員の取組状況を写真で掲載すること、さらに同リーフレットの配布方法等を決議しました。

最後に健康安全課長よりまとめをして閉会となりました。

熊本労働局では、今後も小売業の労働災害防止のための施策を推進してまいります。

熊本県小売業 S A F E 協議会 共同宣言

労働者の高齢化により、転倒災害等に代表される労働者の作業行動に起因する災害（行動災害）が増加傾向であり、その影響は、熊本県内の小売業各社の大きな経営課題の一つとなっている。

このような現状を打破し、お客様にいつも笑顔で接することができる、従業員にとっても、お客様にとっても、安全で安心な魅力ある職場を形成するため、企業の枠を超えた「熊本県小売業 S A F E 協議会」を設置し、以下の事項について共同して取り組んでいくことを宣言する。

【取組事項】

- 1 転倒労働災害防止対策（ハード・ソフト両面からの対策）に取り組むとともに、その活動状況を構成員間で共有し、有益な活動情報については県内他企業に紹介できるよう、積極的な情報発信に努める。
- 2 10月10日を「転倒予防の日」と定め、国が進める施策「エイジフレンドリーガイドライン」等の普及に積極的に取り組む。

令和7年7月28日

熊本県小売業 S A F E 協議会構成員

- ・株式会社鶴屋百貨店
- ・九州産交ランドマーク株式会社
- ・株式会社 J R 熊本シティ
- ・株式会社 ロッキー
- ・株式会社 ゆめマート熊本
- ・株式会社 鮮ど市場
- ・熊本県商工会連合会
- ・熊本県商工会議所連合会
- ・熊本県労働雇用創生課
- ・全国健康保険協会 熊本支部
- ・日本労働安全衛生コンサルタント会 熊本支部

（事務局：熊本労働局健康安全課）

熊本県産業安全衛生大会

参加無料
12時30分開場

～熊本労働局より事業場の皆さまへ～

令和6年の県内における死亡災害は6人で統計上最も少ない死亡者数でしたが、休業4日以上労働災害は2,036人が被災し、前年比5人の増加となりました。型別では腰痛と墜落・転落が増加し、依然転倒災害も多発しています。これら行動災害の防止にはヒューマンエラー（人間の特性）を踏まえた災害防止対策が必要で、今後の安全管理の課題となります。このような中、今年度は転倒災害防止の好事例発表と高年齢労働者のヒューマンエラーを主眼とした2つの講演が予定されており皆様方にとって有益と考えられますので本大会への参加をお勧めいたします。

■日 時 令和7年10月7日(火) 13:30～16:20

■会 場 くまもと森都心プラザホール(熊本市西区春日1-14-1)

講演

○労働災害の現状と労働災害防止
推進計画について

熊本労働局 健康安全課
吉川 祐基 課長

特別講演

ヒューマンエラー
— 人の行動特性の類型化 —

公益財団法人 熊本県総合保健センター
所長 加藤 貴彦 先生

○「転倒災害撲滅に取り組んだ13年」

熊本労働局 SAFE 協議会
株式会社ロッキー 永野 高明 総務部長

主催 熊本県労働災害防止団体連絡協議会
後援 熊本労働局・各労働基準監督署・熊本県・熊本県経営者協会・熊本県医師会・
熊本県中小企業団体中央会・熊本県商工会議所連合会・熊本県商工会連合会
中央労働災害防止協会

事業場名		
所在地		
電話番号		
FAX番号		
参加者氏名	土木工事関係者 (CPDS) 2単位	CPDS希望の方は次に○を CPDSを希望する
	建築工事関係者 (CPD) 2単位	CPD 個人 ID

大会次第

開 場 12:30
開 会 13:30
表 彰 式 13:40
講 演 14:30
特別講演 15:00
大会宣言 16:10
閉 会 16:20

※出席者数確認のためこの用紙をFAXで9月17日までに各団体にお申込みください。(FAX送信票は不要です。)
1枚につき、1名ご記入いただき、複数人数参加される場合は、コピーして使用してください。申込書原本につきましては、当日受付にご持参願います。CPDS・CPDを希望される場合は、裏面を必ずお読みください。
※CPDS・CPDを希望された方には、折り返し「受付番号」をFAXにてお知らせしますので、大会当日受付にご持参願います。

申込先

〒861-5535 熊本市北区貢町691-1

一般社団法人 熊本県労働基準協会

FAX 096-245-7825

事務局

(一社)熊本県労働基準協会

TEL:096-245-7821

土木工事関係者の方 【CPDS】

CPDSとは、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会が運営する継続学習制度のことで、土木施工管理技士が専門的能力を維持・向上させるために、講習会や研修会を受講し、その学習履歴を登録・管理する制度です。この大会は2単位(ユニット)が認められています。希望される方は、CPDS希望欄を○で囲んでください。

大会終了後、運転免許証などで本人確認後、受講証明書を交付いたします。

建築工事関係者の方 【CPD】

この大会では、一般社団法人建設業振興基金への認定申請を行っています。建築工事関係者で受講証明書を希望する旨を表記された方には、大会終了後、運転免許証などで本人確認後、受講者名簿に登録しますので、表面にCPDの個人IDを記入して申し込んでください。

大会終了後、運転免許証などで本人確認後、受講者名簿に登録します。

交通アクセス

■ JRでお越しの方

JR熊本駅白川口(東口)より徒歩約3分

■ バスでお越しの方

熊本駅前バス停下車(熊本桜町バスターミナルからの所要時間約10分)

■ 熊本市電でお越しの方

熊本市電A系統(田崎橋～健軍町)熊本駅前電停下車

■ 自家用車でお越しの方

九州自動車道熊本ICより約30分・益城熊本空港ICより約30分

ただし、地下駐車場及び駐輪場は「くまもと森都心プラザ専用」の施設ではなく「くまもと森都心」全体の施設となりますので当日の駐車はご遠慮願います。

10月10日は『転倒予防の日』です。

転倒労働災害防止対策に取り組みましょう！

◆熊本県内の小売業における労働災害（R6年、R7年7月末） 別添 6

出典：令和6年及び令和7年 休業4日以上労働者死傷病報告より
(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

◆小売業の職場での転倒災害状況（R7年7月末）

安全・安心な職場づくりのために裏面の対策に取り組みましょう

熊本県小売業SAFE協議会

事務局：熊本労働局労働基準部健康安全課

従業員が安全・安心して働くために

整理・整頓 清掃・清潔

見た目にきれいなだけでなく、つまづいたり転んだりすることも減りました

厚生労働省のホームページで4S（整理・整頓・清掃・清潔）の方法を公開しています。

危険の見える化

危険の原因が誰から見てもわかるので、事故やケガが減りました

厚生労働省ホームページで「職場の危険の見える化（小売業）実践マニュアル」をご覧ください。

設備の改善

滑らず蒸れない靴のおかげで快適！

うっかり手を切る心配がありません！

指ガード増設カッターを使用する。

職場環境の改善等のために、エイジフレンドリー補助金をご活用ください。

転倒・腰痛 予防体操

足を前に

足を後ろに

YouTubeで、転倒・腰痛の予防に役立つ「いきいき健康体操」をご覧ください。

厚生労働省労働基準局
広報キャラクター
「たしかめたん」

熊本県小売業SAFE協議会の取組事例

従業員用トイレ入口に
段差の見える化を実施

(株)鶴屋百貨店

階段に手すりを設置

九州産交ランドマーク(株)

バックヤードの照度を確保

(株)JR熊本シティ

転倒予防体操を実施

(株)ロッキー

スロープに手すりを設置

(株)ゆめマート熊本

フライヤーに耐滑用
吸油マットを設置

(株)鮮ど市場

熊本県小売業SAFE協議会の構成員は次のとおりです。
本協議会では、定期的に小売業各社の課題である転倒労働災害防止
対策等の取組について協議を行っています。

これまでの協議内容については、右の2次元コード（アクセス後、
下へスクロール）からご覧いただけます。

- ・(株)鶴屋百貨店
- ・九州産交ランドマーク(株)
- ・(株)JR熊本シティ
- ・(株)ロッキー
- ・(株)ゆめマート熊本
- ・(株)鮮ど市場
- ・熊本県商工会連合会
- ・熊本県商工会議所連合会
- ・熊本県労働雇用創生課
- ・全国健康保険協会熊本支部
- ・日本労働安全衛生コンサルタント会熊本支部
- ・熊本労働局労働基準部健康安全課

あなたの職場は大丈夫？

転倒の危険をチェックしてみましょう！

(点検実施日 年 月 日)

	チェック項目 (できている場合にチェックしてください)	☒
1	通路、階段、出口に物を放置していませんか？	☐
2	床の水たまりや氷、油、粉類などは放置せず、その都度取り除いていますか？	☐
3	通路や階段を安全に移動できるように十分な明るさ（照度）を確保していますか？	☐
4	靴底が滑りにくく、足のサイズに合った靴を選んでいますか？	☐
5	靴底を定期的に摩耗していないか点検し、摩耗している場合は、新しい物に交換していますか？	☐
6	転倒しやすい場所の危険マップを作成し周知していますか？	☐
7	段差のある箇所や滑りやすい場所などに、注意を促す標識等をつけていますか？	☐
8	高年齢労働者対策として、ロコチェック等の体力チェックを行っていますか？	☐
9	ストレッチ等の転倒予防のための運動を取り入れていますか？	☐
10	転倒を予防するための教育を行っていますか？	☐

熊本労働局 健康安全課あて（令和7年10月2日までに提出お願いします。）

(mail : kenkouanzenka-kumamotokyoku@mhlw.go.jp)

『10月10日「転倒予防の日」を前に、転倒労働災害 防止対策実施の呼び掛け』取材連絡票

（ご記入をお願いします。）

・報道機関名

・入場予定人数

_____人

・連絡先担当者氏名・電話番号

（やむ得ない状況、天候等での予定変更の場合等の連絡のため）

氏名

電話番号（携帯番号）

※駐車場はございませんので、有料駐車場をご利用ください。